

四半期報告書

第47期 第1四半期

(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

青山商事株式会社

E03124

— 目次 —

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及び キャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
2 株価の推移	15
3 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1 四半期連結財務諸表	17
2 その他	28
第二部 提出会社の保証会社等の情報	29

独立監査人の四半期レビュー報告書

(注) 本四半期報告書は、平成22年8月12日にE D I N E Tで提出したものを印刷したものであります。

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 青山商事株式会社

【英訳名】 AOYAMA TRADING Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼執行役員社長 青山 理

【本店の所在の場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼専務執行役員企画管理本部長 宮武 真人

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼専務執行役員企画管理本部長 宮武 真人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間		第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間		第46期	
	自	平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自	平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自	平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	50,302	49,857	194,614		
経常利益	(百万円)	2,419	1,852	13,437		
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)	(百万円)	367	△129	5,599		
純資産額	(百万円)	222,700	225,013	226,805		
総資産額	(百万円)	351,892	326,358	333,709		
1株当たり純資産額	(円)	3,473.56	3,505.82	3,535.07		
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半 期純損失金額(△)	(円)	5.79	△2.04	88.07		
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—		
自己資本比率	(%)	62.8	68.3	67.4		
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,525	12,559	27,967		
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△22,238	△6,080	△29,720		
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,009	△7,589	△11,268		
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	29,551	23,837	25,135		
従業員数	(名)	4,656	4,603	4,453		

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期第1四半期連結会計期間及び第46期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第47期第1四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	4,603 [2,293]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	3,913 [1,420]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	1,713	—

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引相殺消去後の数値であります。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	1,481	—

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引相殺消去後の数値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
紳士服販売事業	42,015	—
カード事業	1,054	—
商業印刷事業	1,695	—
雑貨販売事業	4,200	—
その他	890	—
合計	49,857	—

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引相殺消去後の数値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 紳士服販売事業の販売実績

商品別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		
	売上高(百万円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
重衣料 スーツ スリーピース ジャケット スラックス コート、礼服	26,487	63.1	—
軽衣料・その他 シャツ、洋品類 カジュアル類 他	13,863	33.0	—
ポイント還元額	768	1.8	—
補正加工賃収入	895	2.1	—
合計	42,015	100.0	—

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引相殺除去後の数値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 紳士服販売事業の仕入実績

商品別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		
	仕入高(百万円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
重衣料 スーツ スリーピース ジャケット スラックス コート、礼服	7,277	52.9	—
軽衣料・その他 シャツ、洋品類 カジュアル類 他	6,468	47.1	—
合計	13,746	100.0	—

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引相殺除去後の数値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気の持ち直しの兆しが見られるものの、先行き不透明な状況が続いており、個人消費につきましては、社会保障に対する先行き不安や雇用回復の遅れなどにより厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、お客様のニーズにお応えすべく商品やサービスの向上などに取り組んでまいりました。

しかしながら、紳士服販売事業において、価格訴求を中心とした「総力祭」の実施により売上総利益率が悪化したことなどから売上高は498億57百万円(前年同期比99.1%)、営業利益は33億23百万円(前年同期比93.1%)となりました。

経常利益は、「包括的長期為替予約契約(クーポンスワップ契約)」等に係るデリバティブ評価損16億円を営業外費用として計上したことなどにより18億52百万円(前年同期比76.6%)となりました。

特別損失では、減損損失10億89百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億93百万円など、合計16億31百万円を計上いたしました。

以上の結果、四半期純損失は1億29百万円(前年同期は四半期純利益3億67百万円)となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりであります。なお、以下の事業別売上高、セグメント利益(損失)はセグメント間の内部取引相殺消去前の数値であります。

《紳士服販売事業》

[青山商事(株)、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商(なお、これまで紳士服販売事業に含めておりましたカジュアルランドあおやま(株)は当四半期から新会計基準の適用により、当事業から除いております。)]

当事業の売上高は420億29百万円、セグメント利益は29億88百万円となりました。

青山商事(株)につきましては、一都三県を中心とした着実な出店、移転を実施するなどマーケットシェア拡大を図るとともに、厳しい消費環境を踏まえ、「洋服の青山」全店において5月より「総力祭」を実施するなど客数増加のための施策を積極的に実施した結果、既存店売上高は前年同期比99.9%となりました。

なお、4月から6月までの3ヶ月間のメンズスーツの販売着数は、前年同期比100.9%の661千着となりました。

店舗につきましては、当四半期中に「洋服の青山」において9店舗を出店(内3店舗は移転)し、非効率な1店舗を閉店いたしました。また、「ザ・スーツカンパニーズ ウィークエンド」は非効率な1店舗を閉店し、業態を解消いたしました。

この結果、平成22年6月末の店舗数は下記の通りであります。

[業態別店舗数(平成22年6月末現在)]

(単位:店)

業態名	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	合計
店舗数	741	36	3	780

《カード事業》

当事業につきましては、改正貸金業法等の影響などにより、売上高は10億77百万円、セグメント損失は32百万円となりました。なお、平成22年5月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は、373万人（前年同期比102.8%）となりました。

《商業印刷事業》

当事業につきましては、チラシ受注数の増加等により、売上高は30億34百万円、セグメント利益は1億74百万円となりました。

《雑貨販売事業》

当事業につきましては、業界内の競争激化等により、売上高は42億円、セグメント利益は1億58百万円となりました。

店舗につきましては、当四半期中に出店、移転、閉店がなかったため、平成22年5月末の店舗数は128店舗（前年同期136店舗）となりました。

《その他》

カジュアルランドあおやま(株)につきましては、既存店売上高は前年同期比89.1%となりました。

店舗につきましては、当四半期中に「リーバイストア」、「ジャンブルストア」をそれぞれ1店舗ずつ出店いたしましたので、平成22年6月末の店舗数は34店舗（「キャラジャ」30店舗、「リーバイストア」2店舗、「セカンドストリート」1店舗、「ジャンブルストア」1店舗）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,649億53百万円（前期末比75億38百万円減）となりました。これは主として、商品及び製品が32億23百万円、営業貸付金が41億6百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は1,614億4百万円（前期末比1億87百万円増）となりました。

この結果、資産合計は3,263億58百万円（前期末比73億51百万円減）となりました。

負債について、流動負債は669億56百万円（前期末比12億95百万円減）となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が22億78百万円減少したことによるものであります。

固定負債は343億88百万円（前期末比42億64百万円減）となりました。これは主として、長期借入金が50億30百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,013億44百万円（前期末比55億59百万円減）となりました。

純資産合計については、2,250億13百万円となり、前期末と比べ、17億91百万円の減少となりました。これは主として、配当金の支払12億71百万円により利益剰余金が14億1百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、238億37百万円となり、前年同四半期末残高と比べ57億13百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ、70億34百万円増加し、125億59百万円の資金の獲得となりました。

増加の主な要因は、前年同期と比べ、法人税等の支払額が30億52百万円減少したこと、運転資本（売上債権、たな卸資産、仕入債務及び未払金）の増減による資金の支出が40億13百万円減少したことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ、161億58百万円増加し、60億80百万円の資金の支出となりました。

増加の主な要因は、前年同期と比べ、定期預金の払戻による収入が120億7百万円増加したこと及び有価証券の売却及び償還による収入が100億51百万円増加したこと、有形固定資産の取得による支出が31億44百万円減少したことによるものであります。

一方、減少の主な要因は、前年同期と比べ、定期預金の預入による支出が27億55百万円増加したこと、有価証券の取得による支出が39億23百万円増加したこと及び投資有価証券の取得による支出が19億60百万円増加したことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ155億98百万円減少し、75億89百万円の資金の支出となりました。

減少の主な要因は、社債発行による収入が88億60百万円減少したこと、長期借入金の返済による支出が50億円増加したこと及び短期借入金が20億50百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間における設備の主な増加は、次のとおりであります。

① 提出会社（紳士服販売事業）

設備の内容		設備の内容	帳簿価額（百万円）					合 計
事業所名	所在地		建物及び構築物	器具備品	土地（面積㎡）	リース資産	その他	
（洋服の青山）								
幕張店	千葉県千葉市花見川区	販売設備の新設	163	11	—	—	—	175
東松山店	埼玉県東松山市	販売設備の新設	185	11	—	—	—	196
川口芝店	埼玉県川口市	販売設備の新設	261	10	—	—	—	272
天神総本店	福岡県福岡市中央区	販売設備の新設	172	22	—	—	80	275
千葉幸町店	千葉県千葉市美浜区	販売設備の新設	220	11	—	—	—	232
東大阪石切店	大阪府東大阪市	販売設備の新設	170	12	—	—	7	190
新佐倉店	千葉県佐倉市	販売設備の移転	188	10	—	—	2	201
豊橋飯村店	愛知県豊橋市	販売設備の移転	164	11	—	—	5	181
天文館店	鹿児島県鹿児島市	販売設備の移転	184	11	—	—	10	205

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 国内子会社

カジュアルランドあおやま(株)（その他）

設備の内容		設備の内容	帳簿価額（百万円）					合 計
事業所名	所在地		建物及び構築物	器具備品	土地（面積㎡）	リース資産	その他	
（リーバイスストア）								
樫原アルル店	奈良県樫原市	販売設備の新設	11	11	—	—	—	23
（ジャンブルストア）								
江戸川環七通店	東京都江戸川区	販売設備の新設	8	7	—	—	—	15

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

② 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものは、「(1) 主要な設備の状況」の項に記載のとおりであります。

③ 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

④ 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	174,641,100
計	174,641,100

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,394,016	67,394,016	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	67,394,016	67,394,016	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 平成18年6月29日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,025(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	102,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり3,736(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,736 資本組入額 1,868
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。 ②新株予約権者において降格若しくはこれに準ずる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。 ③新株予約権の質入、相続は認めないものとする。 ④その他の条件については、第42回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)3

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、また、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたとき、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

② 平成19年6月28日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	875(注)1, 3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	87,500(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり3,397(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—(注)4
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。 ②新株予約権者において降格若しくはこれに準ずる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。 ③新株予約権の質入、相続は認めないものとする。 ④その他の条件については、第43回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当四半期会計期間において、退職により、新株予約権の数25個と、新株予約権の目的となる株式の数2,500株は減少しております。

4 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式で充当するため、発行価額及び資本組入額は定めておりません。

5 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、また、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたとき、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

③ 平成20年6月27日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	540(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	54,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,958(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日～平成25年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—(注)3
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。 ②新株予約権者において降格若しくはこれに準ずる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。 ③新株予約権の質入、相続は認めないものとする。 ④その他の条件については、第44回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得に関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式で充当するため、発行価額及び資本組入額は定めておりません。

4 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、また、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたとき、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

④ 平成21年6月26日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	11,470(注)1,3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,147,000(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,664(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～平成26年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—(注)4
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の、取締役を兼務しない執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。 ②新株予約権者において降格若しくはこれに準ずる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。 ③新株予約権の質入、相続は認めないものとする。 ④その他の条件については、第45回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得に関する事項	(注)5

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当四半期会計期間において、退職等により、新株予約権の数85個と、新株予約権の目的となる株式の数8,500株は減少しております。

4 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式で充当するため、発行価額及び資本組入額は定めておりません。

5 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、また、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたとき、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日	—	67,394,016	—	62,504	—	62,526

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,812,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,546,500	635,465	—
単元未満株式	普通株式 34,816	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	67,394,016	—	—
総株主の議決権	—	635,465	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青山商事株式会社	広島県福山市王子町 一丁目3番5号	3,812,700	—	3,812,700	5.66
計	—	3,812,700	—	3,812,700	5.66

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	1,652	1,707	1,714
最低(円)	1,518	1,495	1,550

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,138	31,347
受取手形及び売掛金	11,130	11,986
有価証券	38,042	34,468
商品及び製品	36,295	39,518
仕掛品	44	37
原材料及び貯蔵品	591	603
営業貸付金	45,219	49,326
その他	6,302	6,047
貸倒引当金	△811	△841
流動資産合計	164,953	172,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	124,267	122,922
減価償却累計額	△64,026	△62,260
建物及び構築物（純額）	60,240	60,662
土地	33,241	33,109
その他	20,009	19,120
減価償却累計額	△11,546	△9,913
その他（純額）	8,462	9,207
有形固定資産合計	101,945	102,978
無形固定資産	2,605	2,171
投資その他の資産		
敷金及び保証金	27,604	28,146
その他	29,269	27,947
貸倒引当金	△20	△26
投資その他の資産合計	56,853	56,067
固定資産合計	161,404	161,217
資産合計	326,358	333,709

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,210	15,488
短期借入金	9,065	10,325
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	368	2,063
賞与引当金	316	1,221
その他	33,995	29,152
流動負債合計	66,956	68,251
固定負債		
社債	19,000	19,000
長期借入金	5,410	10,440
退職給付引当金	3,432	3,395
ポイント引当金	2,747	2,767
その他	3,798	3,049
固定負債合計	34,388	38,652
負債合計	101,344	106,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,975	62,975
利益剰余金	127,567	128,968
自己株式	△12,247	△12,247
株主資本合計	240,800	242,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△288	170
土地再評価差額金	△17,607	△17,607
評価・換算差額等合計	△17,895	△17,437
新株予約権	287	246
少数株主持分	1,821	1,794
純資産合計	225,013	226,805
負債純資産合計	326,358	333,709

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	50,302	49,857
売上原価	22,776	22,722
売上総利益	27,525	27,134
販売費及び一般管理費	※1 23,954	※1 23,810
営業利益	3,570	3,323
営業外収益		
受取利息	138	112
受取配当金	124	96
不動産賃貸料	—	127
その他	310	67
営業外収益合計	574	403
営業外費用		
支払利息	83	61
デリバティブ評価損	1,582	1,600
その他	59	212
営業外費用合計	1,726	1,874
経常利益	2,419	1,852
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	24
特別利益合計	—	24
特別損失		
減損損失	1,073	1,089
固定資産除売却損	225	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	493
特別損失合計	1,298	1,631
税金等調整前四半期純利益	1,120	246
法人税等	679	328
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△82
少数株主利益	72	47
四半期純利益又は四半期純損失(△)	367	△129

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,120	246
減価償却費	1,911	2,085
減損損失	1,073	1,089
社債発行費	139	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	△35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△973	△904
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35	37
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△85	△20
受取利息及び受取配当金	△263	△209
支払利息	83	61
固定資産除売却損益 (△は益)	225	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	493
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,582	1,600
売上債権の増減額 (△は増加)	874	855
営業貸付金の増減額 (△は増加)	3,408	4,106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,176	3,226
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,097	△2,239
未払金の増減額 (△は減少)	1,932	2,055
未払消費税等の増減額 (△は減少)	652	33
その他	1,376	1,557
小計	10,122	14,088
利息及び配当金の受取額	190	173
利息の支払額	△62	△28
法人税等の支払額	△4,725	△1,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,525	12,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,302	△13,058
定期預金の払戻による収入	50	12,057
有価証券の取得による支出	△17,480	△21,403
有価証券の売却及び償還による収入	10,694	20,745
有形固定資産の取得による支出	△5,256	△2,112
無形固定資産の取得による支出	—	△501
投資有価証券の取得による支出	△40	△2,000
貸付けによる支出	△401	—
貸付金の回収による収入	7	6
敷金及び保証金の差入による支出	△965	△443
敷金及び保証金の回収による収入	1,603	689
その他	△147	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,238	△6,080

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	850	△1,200
長期借入金の返済による支出	△90	△5,090
社債の発行による収入	8,860	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,589	△1,271
少数株主への配当金の支払額	△21	△20
その他	0	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,009	△7,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	△187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,758	△1,297
現金及び現金同等物の期首残高	38,309	25,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 29,551	※1 23,837

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円、税金等調整前四半期純利益は524百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は610百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において、固定資産の「その他」に含めていた「土地」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の固定資産の「その他」に含まれる「土地」は31,425百万円であります。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は77百万円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は229百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>5,878 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>77 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>307 百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>3,719 百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント関連費用</td> <td>676 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>5,042 百万円</td> </tr> </table>	給料手当	5,878 百万円	退職給付費用	77 百万円	賞与引当金繰入額	307 百万円	広告宣伝費	3,719 百万円	ポイント関連費用	676 百万円	賃借料	5,042 百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>5,818 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>73 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>305 百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>3,843 百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント関連費用</td> <td>747 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>5,000 百万円</td> </tr> </table>	給料手当	5,818 百万円	退職給付費用	73 百万円	賞与引当金繰入額	305 百万円	広告宣伝費	3,843 百万円	ポイント関連費用	747 百万円	賃借料	5,000 百万円
給料手当	5,878 百万円																								
退職給付費用	77 百万円																								
賞与引当金繰入額	307 百万円																								
広告宣伝費	3,719 百万円																								
ポイント関連費用	676 百万円																								
賃借料	5,042 百万円																								
給料手当	5,818 百万円																								
退職給付費用	73 百万円																								
賞与引当金繰入額	305 百万円																								
広告宣伝費	3,843 百万円																								
ポイント関連費用	747 百万円																								
賃借料	5,000 百万円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>30,066百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>△14,813百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>14,298百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>29,551百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,066百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△14,813百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	14,298百万円	現金及び現金同等物	29,551百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>28,138百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>△13,964百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>9,664百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>23,837百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,138百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△13,964百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	9,664百万円	現金及び現金同等物	23,837百万円
現金及び預金勘定	30,066百万円																
預入期間が3か月超の定期預金	△14,813百万円																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	14,298百万円																
現金及び現金同等物	29,551百万円																
現金及び預金勘定	28,138百万円																
預入期間が3か月超の定期預金	△13,964百万円																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	9,664百万円																
現金及び現金同等物	23,837百万円																

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	67,394,016

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,812,701

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	—	—	287

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,271	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	紳士服 販売事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	商業印刷 事業 (百万円)	雑貨販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,524	1,619	1,539	4,619	50,302	—	50,302
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	20	1,072	0	1,105	(1,105)	—
計	42,536	1,639	2,612	4,619	51,407	(1,105)	50,302
営業利益	3,089	117	77	188	3,472	97	3,570

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業……スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

カード事業……小口金融・クレジット

商業印刷事業……各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

雑貨販売事業……日用雑貨・加工食品の販売

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紳士服販売事業については業態ごとに、紳士服販売以外の事業は子会社ごとに取扱う製商品・サービスについて戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは業態又は事業を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している紳士服販売に関する事業セグメントを集約した「紳士服販売事業」及び「カード事業」、「商業印刷事業」、「雑貨販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「紳士服販売事業」は、スーツ・ジャケット・スラックス・コート・フォーマル等の衣料品販売、「カード事業」は、小口金融、クレジットサービスの提供、「商業印刷事業」は各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版、「雑貨販売事業」は、日用雑貨品・加工食品の販売を主に提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	紳士服 販売事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	42,015	1,054	1,695	4,200	48,966	890	49,857	—	49,857
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13	23	1,338	0	1,375	0	1,376	△1,376	—
計	42,029	1,077	3,034	4,200	50,342	890	51,233	△1,376	49,857
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,988	△32	174	158	3,288	△74	3,214	109	3,323

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラジャ事業、リーバイストア事業、リユース事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額109百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「紳士服販売事業」セグメント及び「雑貨販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「紳士服販売事業」セグメントで958百万円、「雑貨販売事業」セグメントで131百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引	48,372	35,985	△7,819	△1,600

(注) 時価の算定方法

取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
3,505.82円	3,535.07円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	225,013	226,805
普通株式に係る純資産額(百万円)	222,904	224,764
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	287	246
少数株主持分	1,821	1,794
普通株式の発行済株式数(株)	67,394,016	67,394,016
普通株式の自己株式数(株)	3,812,701	3,812,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	63,581,315	63,581,315

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しな いため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △2.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄 化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	367	△129
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	367	△129
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	63,582,232	63,581,315

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

青山商事株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

青山商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。